

経済動向調査

2022年4月～6月

景気・消費・需要等動向に
関する情報の収集・整理

2022年9月

商工会南佐久グループ

臼田町商工会	佐久穂町商工会
小海町商工会	南相木村商工会
南牧村商工会	北相木村商工会
川上村商工会	

I 景気情報等の収集整理

- ・ 中小企業景況調査報告書

(全国：2022年4月～6月)

- ・ 小規模企業景気動向調査

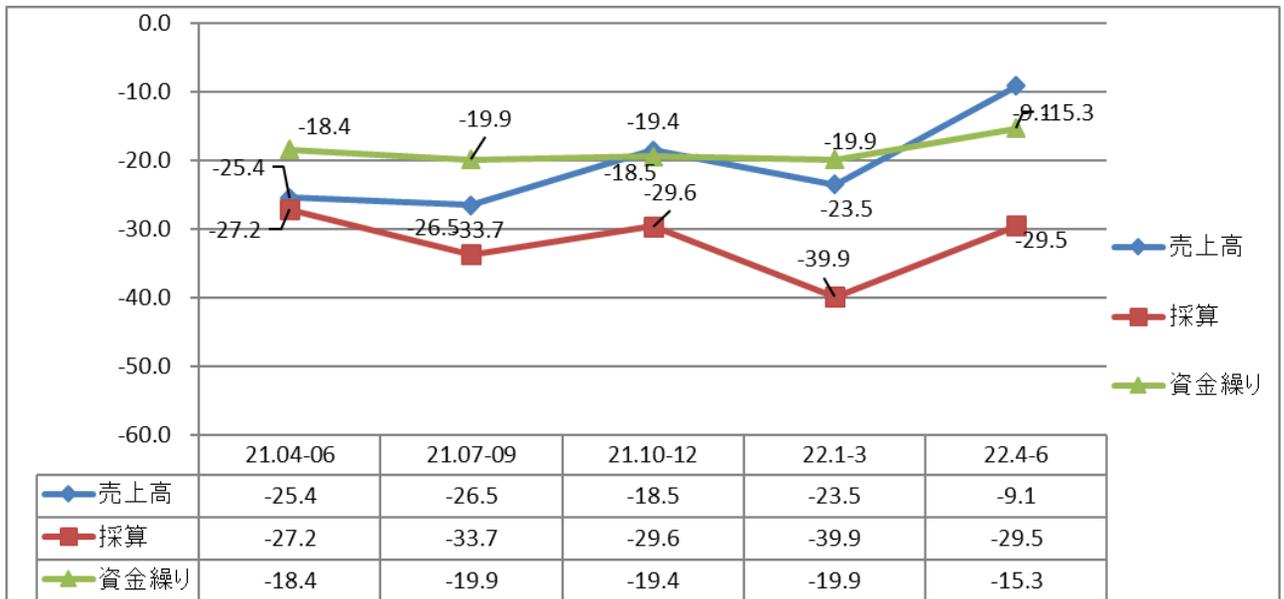
(近隣都道府県経営指導員のコメント：2022年4月～6月)

※DI(景気動向指数)は、各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す

〈産業全体〉

売上好調もコスト増加分の価格転嫁に踏み切れず、採算・資金繰りに苦しむ

主要景況項目の動き: DI(%)



【経営指導員のコメント】

・ 円安やウクライナ情勢に影響されたコスト高の声は聞くものの、昨年と比べて、コロナ感染が落ち着いたことで、売上が増加しており、そこまで悲観的な感じはしていない。現在、円安によるコスト高のマイナス面が表に出ている状態ではあるが、製造業では海外に出ていた仕事が国内に回帰する兆しがみれることや、今後、入国制限が緩和されていけば、円安のプラス面が徐々にでてくることも考えられる。(宝達志水町商工会)

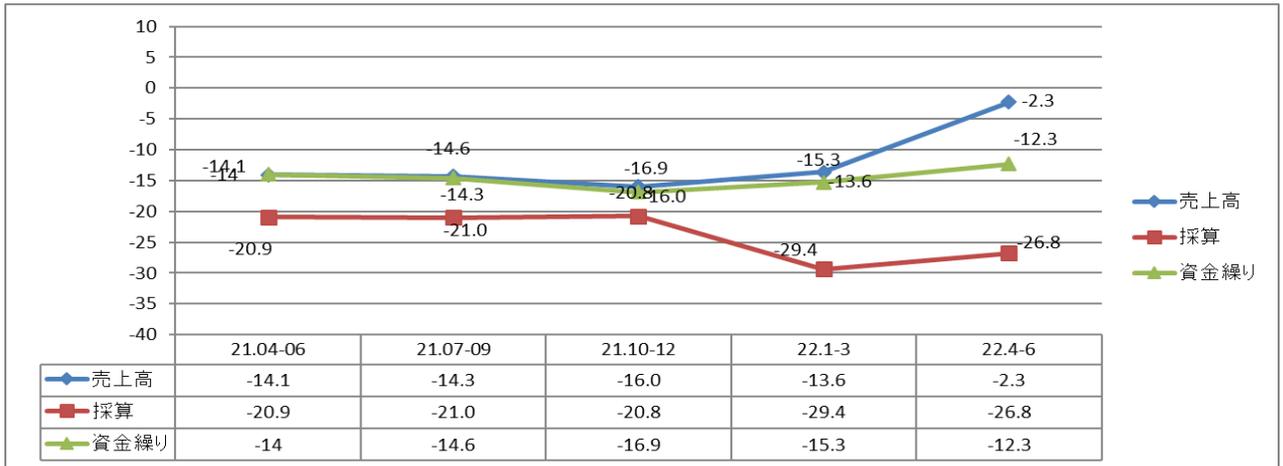
・ 飲食、観光業全般から若干の景気回復傾向が見られた。しかし、世界情勢不安からくる原油価格の高騰の煽りを受け、原材料価格の上昇、流通コストの上昇が連鎖的に起きたことで、採算を圧迫される業種が多く見られた。一度上昇した材料価格の下落は期待できないため、商品価格等へ転嫁が急務であるが、コロナ禍からの景気回復局面において消費行動のブレーキとなることが懸念される。(畑野商工会)

・ 仕入や光熱費の高騰をほとんどの業種で聞く。また発注しても必要数量が届かないなどの声もほとんどの業種で聞かれた。コロナ融資の返済が本格的に始まるので、来月は資金面の声が増えると感じている。(瀬戸内市商工会)

〈製造業〉

受注は好調も、価格転嫁が進まず採算・資金繰りに苦しむ

主要景況項目の動き:DI(%)



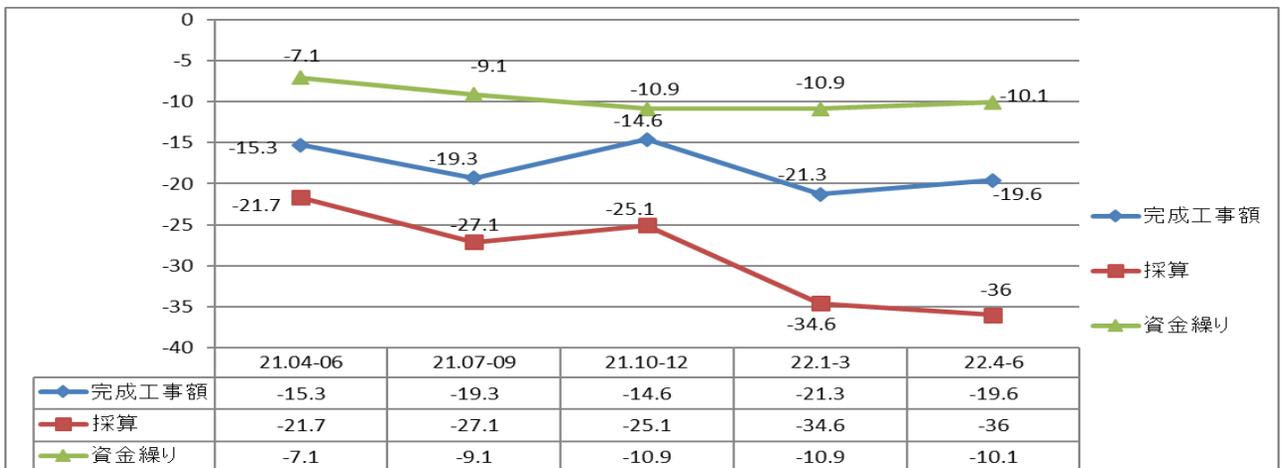
【経営指導員のコメント】

- ・原材料費、燃料費等の価格が上がってきていることから、採算的に厳しくなっており、製品価格に反映させなければいけない状況にある事業者が多い。（外ヶ浜町商工会）
- ・ウクライナ情勢や円安、原材料の高騰により影響は受けているものの、依然として二極分化が進んでいる。コロナ対策融資の元本据置が終了している企業は、条件変更などの処置が必要な状況となっている。（大月市商工会）

〈建設業〉

価格高騰による採算の悪化や資材の入手難による工期延長で資金繰りに苦しむ

主要景況項目の動き:DI(%)



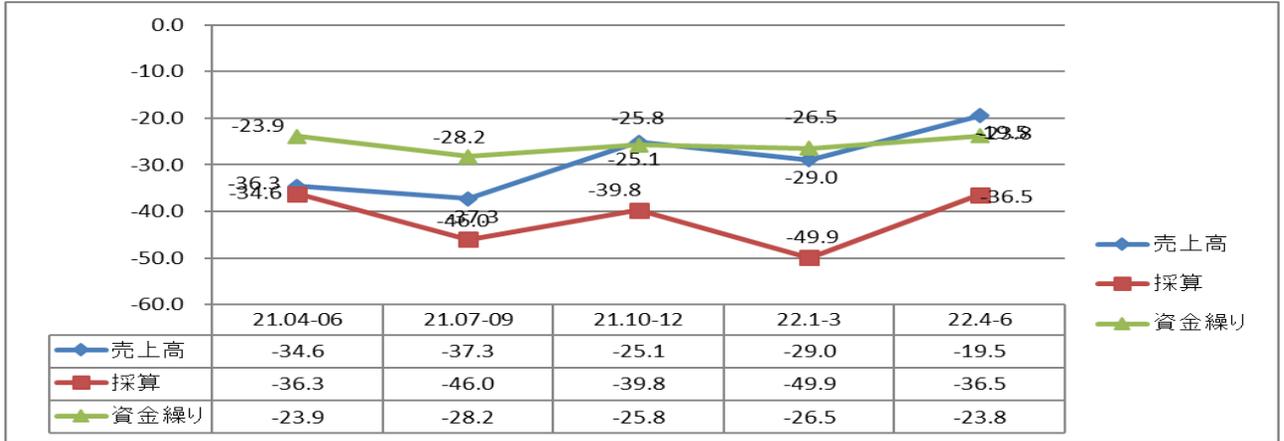
【経営指導員のコメント】

- ・材料の仕入れ価格は上がってきているが、戸建ての需要は堅調。（長泉町商工会）
- ・ウクライナ情勢の不安定により建設資材の価格高騰が継続している状況にあるほか、水回り品の建設資材の入荷も遅れており、それに伴う工期の延長も継続して発生している。また、原油価格の高騰により重機に使用する燃料に係る経費が右肩上がりであり利益の圧迫に繋がっている。（会津美里町商工会）
- ・木材の仕入れ価格上昇が続いており、モノによっては倍近くになっているため、利益率及び資金繰りが悪化。採算割れとなる受注も発生している。見積書の有効期限短縮等、対策を講じているが先行き不透明な状況が続いており、身動きがとりづらい状態である。（川辺町商工会）

〈小売業〉

売上好調を維持も、価格転嫁に苦慮

主要景況項目の動き:DI(%)



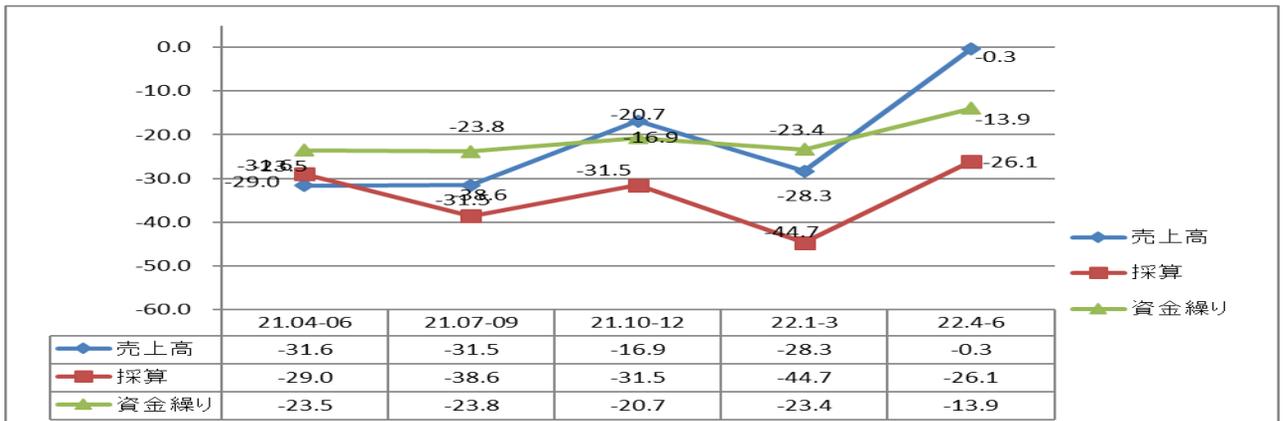
【経営指導員のコメント】

- ・仕入単価については多くの物が高騰しており、それに伴い仕入額も増えている状況。ただ、観光客が増えているため、売上も増えており、事業所によっては、好転していると話している所もある。（竹富町商工会）
- ・原油高や円安の影響を大きく受け、売上単価は上昇するものの販売意欲の低下を招き、結果的に少しでも安い商品を求め、スーパーに買いに行く人が多いため、利益はなく、資金繰りが悪くなっている。（小須戸商工会）
- ・仕入価格がすべてにわたって上昇しており販売単価は増加しているが購入数量は減少傾向にある。円安による商品単価の価格上昇は消費マインドが厳しくなる一因でもあり事業者も先行き不透明感があり懸念している。（屋久島町商工会）

〈サービス業〉

価格高騰により採算・資金繰りが厳しく一部で回復基調から悪化に転じる

主要景況項目の動き:DI(%)



【経営指導員のコメント】

- ・宿泊業においては、大型連休以降コンスタントに客足も戻ってきている模様で夏休みの予約についても多く入ってきている。今後の観光振興支援策にも期待を寄せられている。（嬉野市商工会）
- ・新型コロナの減少から、宿泊施設の稼働が増えてきている。（朝日商工会）
- ・旅館宿泊業関連の事業者は国、道の施策により売上はやや回復傾向あるが仕入れ価格、燃料価格の値上がりにより回復までとは言えない状況である。洗濯業関連の事業者は燃料の値上がりが続く、資金繰りに影響がみられる。（新ひだか町商工会）

Ⅱ 行政の統計情報・民間の景況情報の収集整理

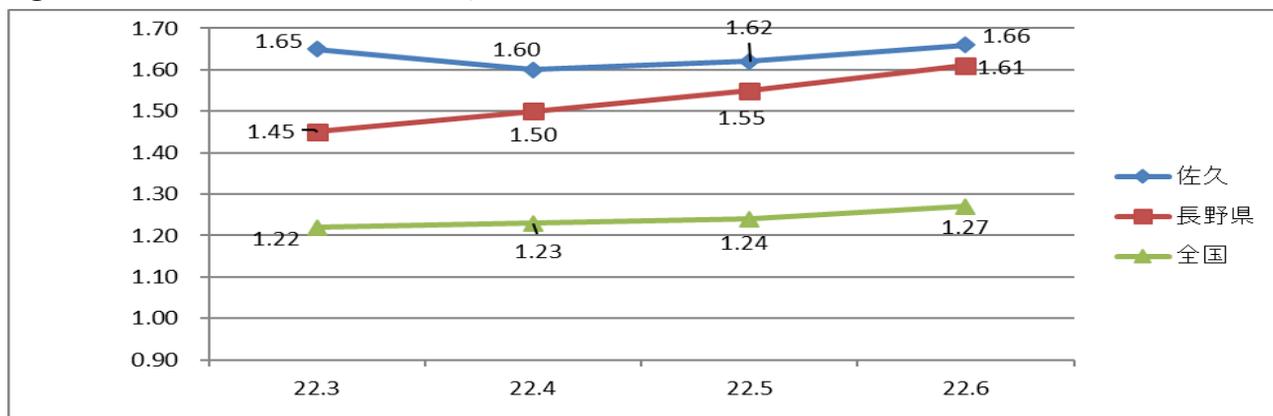
1. 人口動態

	人口			世帯数		
	2022.4.1 現在	2022.7.1 現在	増減	2022.4.1 現在	2022.7.1 現在	増減
佐久市全体	97,692	97,832	140	40,429	40,660	231
佐久市臼田	12,876	12,842	△34	5,649	5,658	9
佐久穂町	10,034	10,004	△30	3,929	3,930	1
小海町	4,208	4,237	△29	1,801	1,852	51
南相木村	933	934	1	409	409	0
北相木村	686	712	26	306	326	20
南牧村	3,003	3,303	300	894	1,207	313
川上村	3,748	4,468	720	770	1,496	726

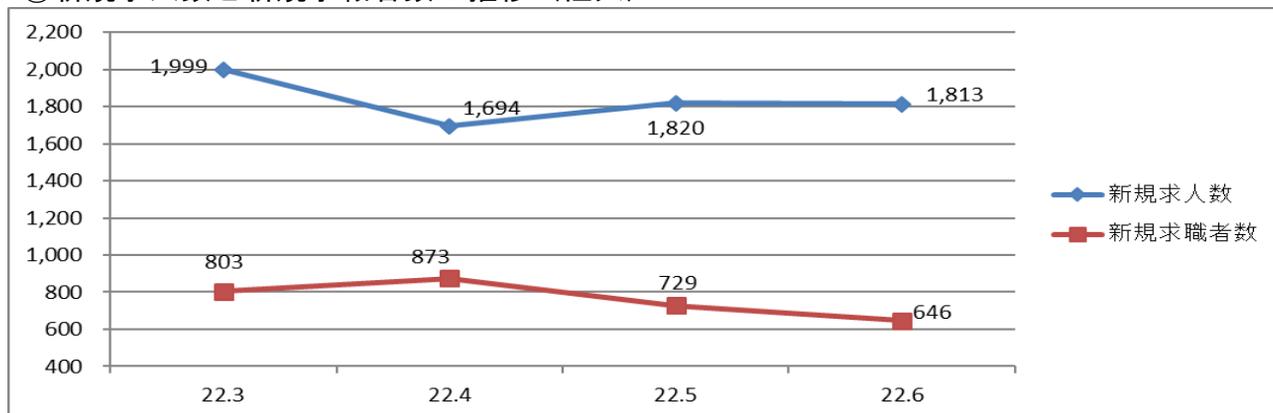
2. 雇用情勢

※（佐久）はハローワーク佐久と小諸出張所の合算値

①有効求人倍率の推移（佐久・長野県・全国）



②新規求人数と新規求職者数の推移（佐久）



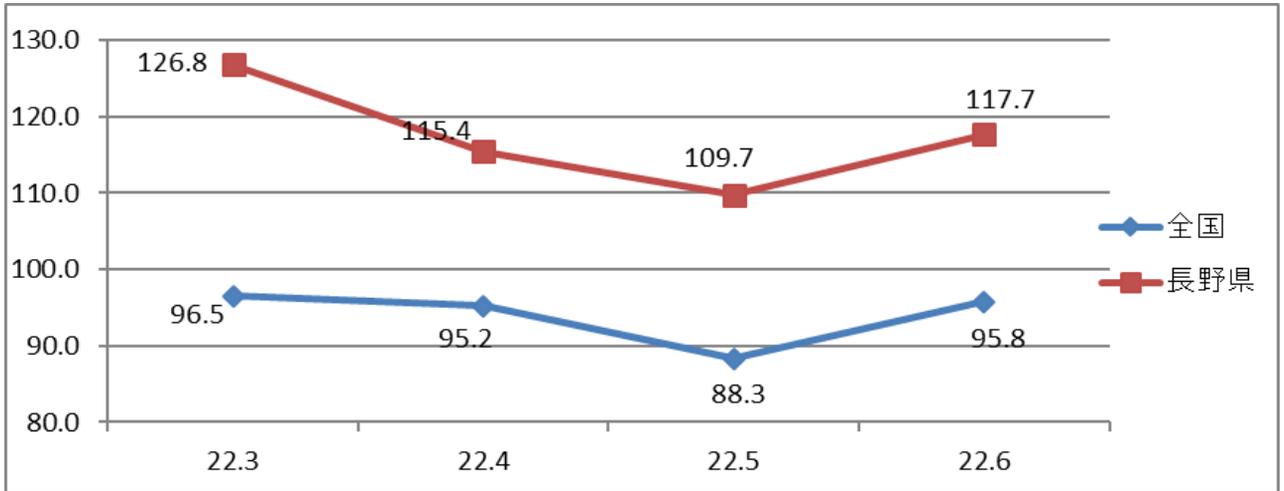
（資料）ハローワーク佐久「業務月報」

3. 生産動向

鉱工業生産指数

※鉱工業生産活動の全体的な水準の推移を示します。

(季節調整済み指数) (2015年=100)

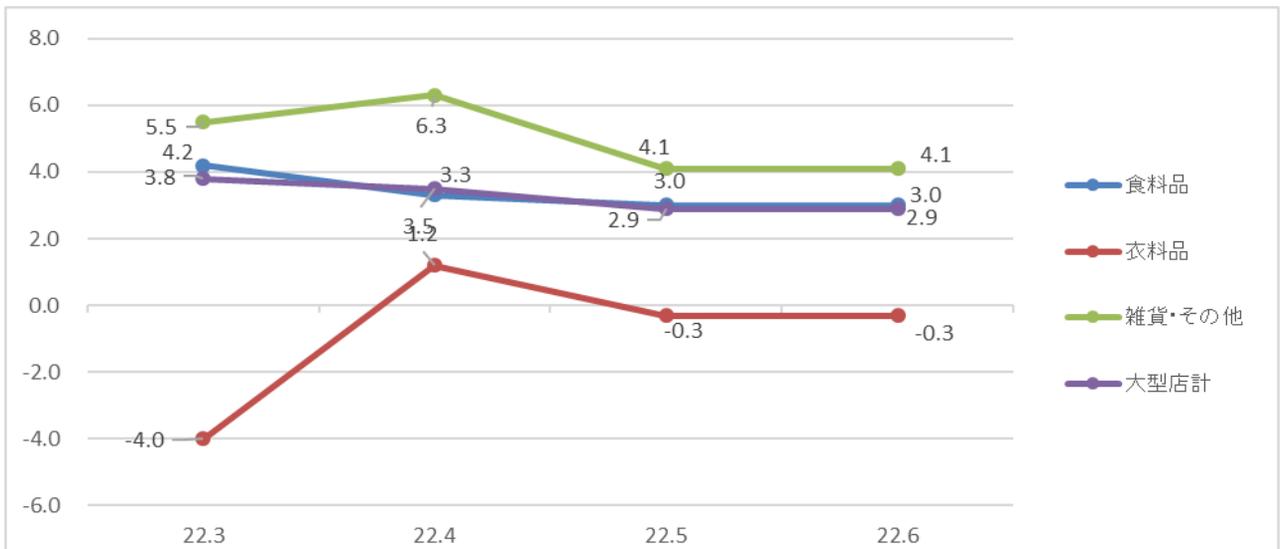


(資料) 長野県「長野県鉱工業指数」・経済産業省「鉱工業指数」

4. 個人消費

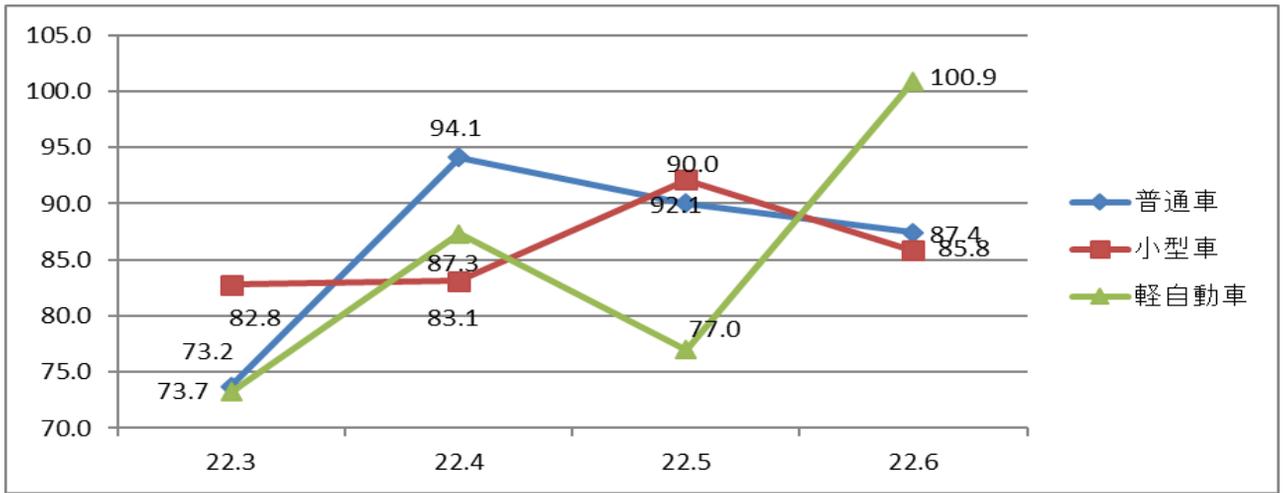
生鮮食品・身の回り品・化粧品は依然堅調に推移

大型小売店売上高 (売上前年比)



(資料) 長野経済研究所「長野県内大型小売店売上高の動向」

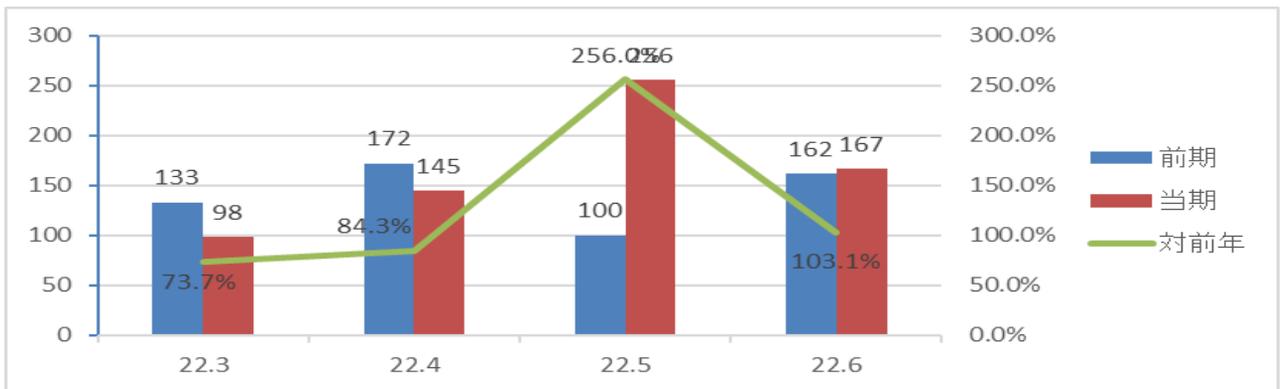
新規登録台数は、半導体不足の影響にある一方、軽自動車の登録は増加
新車登録台数前年比



(資料) 北陸信越運輸局長野運輸支局「長野県における新車新規登録台数の推移」

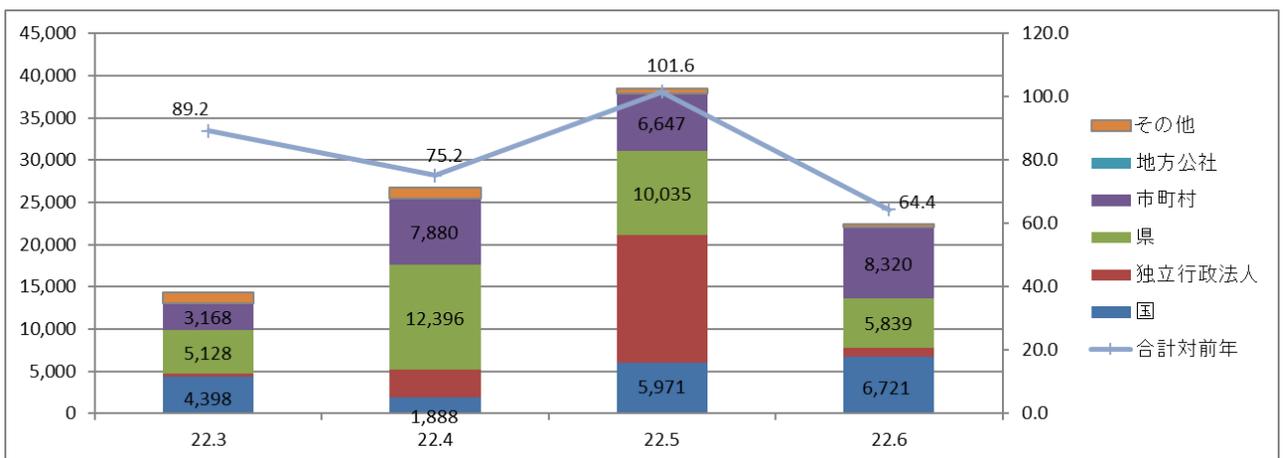
5. 建設投資

着工戸数は、一時増加するもコロナ再拡大による資材不足により再度減少
佐久地域月別着工戸数



(資料) 長野経済研究所「主要経済指標」

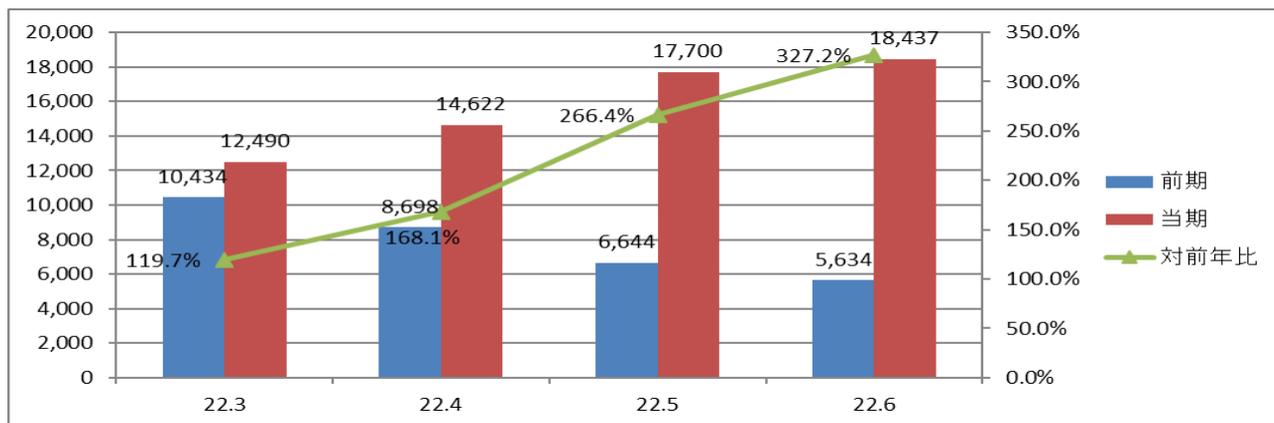
公共工事保証請負額は一時的に増加へ転じたものの、今後の情勢は不透明
公共工事保証請負額



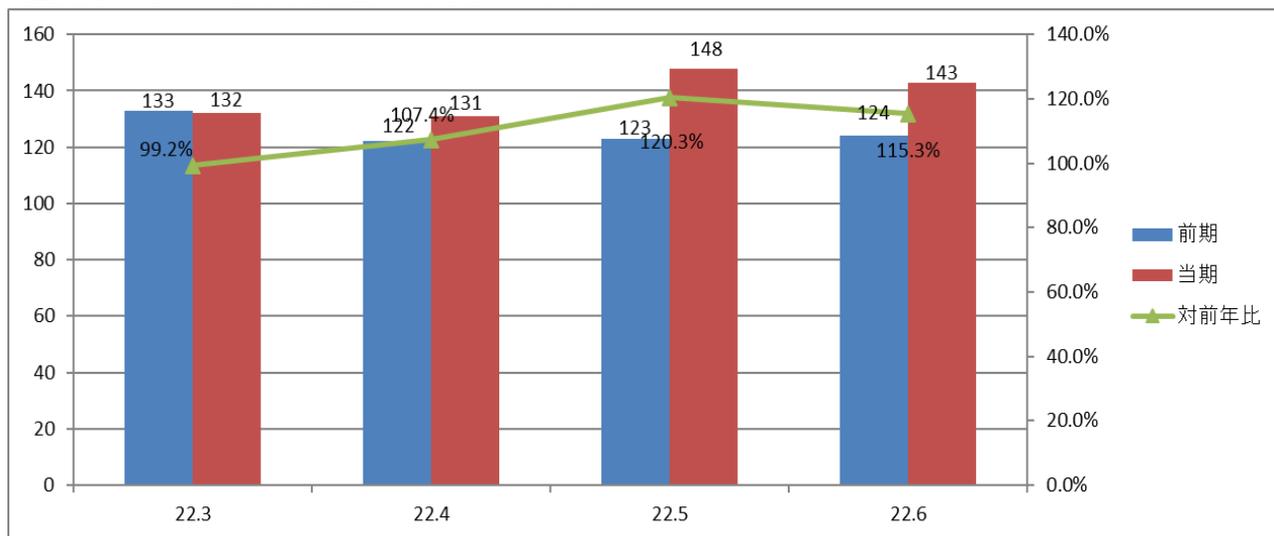
(資料) 東日本建設業保証株式会社「工事場所別・発注者別保証実績表」

6. 県内交通

松本空港利用者は、全国的な観光需要の増加に伴い、大幅に増加
松本空港利用者数（単位；人）



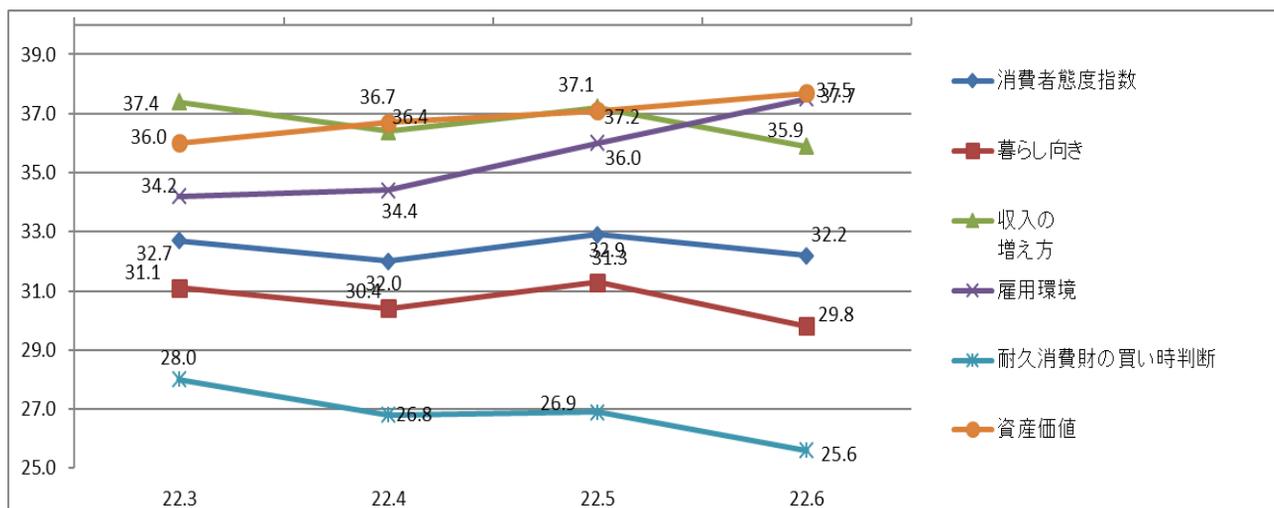
佐久インター出入り交通量も観光需要の増加に伴い、増加に転じる
佐久インター出入り交通量（単位：千台）



(資料) 長野経済研究所「主要経済指標」

7. 内閣府の消費動向調査

※消費態度指数：指数50が判断の分かれ目で、50を超えれば消費意欲が旺盛で、下回れば意欲が減退していることを表します。



(資料) 内閣府「消費動向調査」

Ⅲ 新聞等の記事より

成年年齢が18歳に

2022. 4. 1 法務省

平成30年6月13日、民法の成年年齢を20歳から18歳に引き下げることを内容とする民法の一部を改正する法律が成立しました。成年年齢の見直しは、明治9年の太政官布告以来、約140年ぶりであり、18歳、19歳の若者が自らの判断によって人生を選択することができる環境を整備するとともに、その積極的な社会参加を促し、社会を活力あるものにする意義を有するものと考えられます。また、女性の婚姻年齢を18歳に引き上げ、男女の婚姻開始年齢を統一することとしています。このほか、年齢要件を定める他の法令についても、必要に応じて18歳に引き下げるなどの改正を行っています。今回の改正は、令和4年4月1日から施行されます。

2022年版中小企業白書・小規模企業白書の公表

2022. 4. 26 中小企業庁

2022年版白書では、新型コロナウイルス感染症の流行や原油・原材料価格の高騰等の外部環境に直面する中小企業・小規模事業者の動向、中小企業・小規模事業者のそれぞれが自己変革に向けて、新たな挑戦を行うために必要な取組について、企業事例を交えながら分析を行いました。

国内企業物価指数が過去最大の上昇

2022. 5. 16 日本放送協会

日銀が発表した、企業の間で取り引きされるモノの価格を示す企業物価指数の先月の速報値は2015年の平均を100とした水準で113.5と過去最高、指数は前の年の同じ月を14か月連続で上回って上昇率は10.0%と、比較が可能な1981年以降で最高となりました。これはロシアによるウクライナ侵攻が続く中、原油供給への懸念から石油製品などが値上がりしたほか、鉄鋼や非鉄金属の価格が上昇したことなどが主な要因です。値上がりした品目は全体の7割を超えていて、企業どうしの取り引きで原材料費の上昇を価格に転嫁する動きが広がっています。

海外観光客の団体ツアー受け入れが解禁

2022. 5. 26 観光庁

政府は26日、新型コロナウイルス対策で停止していた海外からの観光客受け入れについて、6月10日から団体ツアーに限り解禁することを発表しました。海外観光客の受け入れは、コロナ感染拡大を受けて2020年4月から停止しており、実に2年2カ月ぶりの再開となります。また、外国人観光客の受け入れ対応に関し、旅行業者や宿泊事業者等が留意すべき点をまとめた外国人観光客の受け入れ対応に関するガイドラインをとりまとめました。このガイドラインは、観光庁が実施した「訪日観光実証事業」で得られた知見も反映して、感染拡大防止のために留意すべき事項や、陽性者発生時を含む緊急時の対応に関し、ツアーの造成から終了に至るまでの各段階で、旅行業者、旅行サービス手配業者、添乗員、宿泊事業者等の観光関係者が取るべき対応について整理したものです。

夏の信州わくわく観光キャンペーンが始まる

2022. 6. 16 長野県プレスリリース

長野県では、2022年度を「信州観光復興元年」と位置づけており、本年7月から「夏の信州わくわく観光キャンペーン」をスタートします。森や川、星空など本県の大自然を満喫できるアウトドアアクティビティや親子向け体験イベントなどを全国に発信するとともに、当キャンペーンにご協力いただける皆様と一緒にキックオフイベントも開催します。

参考資料

- ・ 全国商工会連合会
 - 「中小企業景況調査報告書」
 - 「小規模企業景気動向調査」
- ・ ハローワーク佐久
 - 「業務月報」
- ・ 長野経済研究所
 - 「長野県内大型小売店売上高の動向」
 - 「主要経済指標」
- ・ 北陸信越運輸局長野運輸支局
 - 「長野県における新車新規登録台数の推移」
- ・ 東日本建設業保証株式会社
 - 「工事場所別・発注者別保証実績表」
- ・ 内閣府
 - 「消費動向調査」
- ・ 経済産業省
 - 「鉱工業指数」
- ・ 長野県企画振興部情報政策課統計室
 - 「長野県鉱工業指数」
- ・ 日本経済新聞